

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	68,044,495	64,889,347	実質収支比率	3.1	2.8		
市町村名	西東京市		地方交付税種地	2-10		財源超過	×	歳出総額	66,533,799	63,644,385	經常収支比率	87.2	91.1		
						首都	×	歳入歳出差引	1,510,696	1,244,962	(1)	(97.3)	(99.9)		
人口	22年国調(人)	196,511	産業構造		近畿	×	25年度に繰越すべき財源	362,728	231,121	標準財政規模	37,377,783	36,419,377			
	17年国調(人)	189,735			中部	×	実質収支	1,147,968	1,013,841	財政力指数	0.93	0.97			
住民基本台帳人口	増減率(%)	3.6	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	134,127	-141,695	公債費負担比率	12.1	12.1		
	23.03.31(人)	194,369	第1次	718	735	低開発	×	積立金	1,275,345	893,340	健全化判断比率	-	-		
面積(km ²)	15.85		第2次	17.2	21.2	指数表選定		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km ²)	12,398		15,106	18,415	積立金取崩し額	500,000	1,300,000	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	87,457		第3次	69,012	65,722	歳入一般財源等		実質単年度収支	909,472	-548,355	実質公債費比率	2.2	2.9		
職員の状態				78.5	75.8	標準財政収入額		基準財政収入額	22,022,238	24,094,114	将来負担比率	25.4	32.4		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	25,234,841	25,029,260	資金不足比率(3)				
	市区町村長	1	8,400	一般職員	991	3,252,462	3,282	標準税収入額等	28,698,597	31,540,492					
	副市区町村長	2	8,980	うち消防職員	-	-	-	經常経費充当一般財源等	33,859,453	32,794,862					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	125	429,375	3,435	歳入一般財源等	45,516,215	43,660,676					
	教育長	1	7,970	教育公務員	2	8,364	4,182	地方債現在高	56,444,106	52,434,797					
	議会議長	1	6,420	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	27,650,279	22,884,223					
	議会副議長	1	5,740	合計	993	3,260,826	3,284	債務負担行為額(支出予定額)	5,869,978	7,999,653					
	議会議員	26	5,400	ラスバイレス指数			98.2	収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	430,415	430,371					
								積立金現在高	4,162,571	3,387,226					
							財政調整基金	-	-						
							減債基金	-	-						
							その他特定目的基金	4,719,431	4,767,542						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 柳泉園組合	(18) 西東京市土地開発公社	(2)
(2) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	(5) 老人保健(医療)特別会計		(11) 東京たま広域資源循環組合		
(3) 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	(6) 駐車場事業特別会計		(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)		
	(7) 介護保険特別会計		(13) 東京市町村総合事務組合 (東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)		
	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 多摩六都科学館組合		
			(15) 昭和病院組合		
			(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
			(17) 東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	29,725,348	43.7	27,401,308	78.7	普通税	27,401,308	92.2	117,920	議会費	438,317	0.7	-	438,317	
地方譲与税	299,919	0.4	299,919	0.9	法定普通税	27,401,308	92.2	117,920	総務費	7,178,852	10.8	94,353	6,414,626	
利子割交付金	217,584	0.3	217,584	0.6	市町村民税	15,453,760	52.0	117,920	民生費	31,383,548	47.2	3,676,693	15,599,940	
配当割交付金	82,075	0.1	82,075	0.2	個人均等割	275,548	0.9	-	衛生費	5,051,746	7.6	7,847	3,873,193	
株式等譲渡所得割交付金	25,267	0.0	25,267	0.1	所得割	13,673,225	46.0	-	労働費	470,579	0.7	-	368,294	
地方消費税交付金	1,846,997	2.7	1,846,997	5.3	法人均等割	386,552	1.3	-	農林水産業費	68,572	0.1	19,206	46,306	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,118,435	3.8	117,920	商工費	496,523	0.7	1,818	373,884	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,000,914	37.0	-	土木費	7,153,705	10.8	3,293,550	4,301,729	
自動車取得税交付金	177,934	0.3	177,934	0.5	うち純固定資産税	10,567,491	35.6	-	消防費	2,502,725	3.8	151,694	1,892,104	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,957	0.3	-	教育費	6,277,124	9.4	646,595	5,335,305	
地方特例交付金	327,535	0.5	327,535	0.9	市町村たばこ税	869,677	2.9	-	災害復旧費	15,776	0.0	-	1,009	
児童手当及び子ども手当特例交付金	149,414	0.2	149,414	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	5,496,332	8.3	-	5,496,332	
減収補填特例交付金	178,121	0.3	178,121	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,684,671	6.9	4,253,208	12.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,253,208	6.3	4,253,208	12.2	目的税	2,324,040	7.8	-	歳出合計	66,533,799	100.0	7,891,756	44,141,039	
特別交付税	431,463	0.6	-	-	法定目的税	2,324,040	7.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	37,387,330	54.9	34,631,827	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	24,722	0.0	24,722	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	30,834,697	46.3	19,523,777	19,150,727	49.3
分担金・負担金	257,616	0.4	-	-	都市計画税	2,324,040	7.8	-	人件費	10,873,988	16.3	10,216,516	9,904,467	25.5
使用料	549,545	0.8	116,706	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	6,798,604	10.2	6,318,317	-	-
手数料	472,701	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	14,464,377	21.7	3,810,929	3,781,538	9.7
国庫支出金	8,747,395	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,496,332	8.3	5,496,332	5,464,722	14.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	29,725,348	100.0	117,920	内元利償還金	5,495,842	8.3	5,495,842	5,464,232	14.1
都道府県支出金	7,159,821	10.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	490	0.0	490	490	0.0
財産収入	795,559	1.2	26,020	0.1	徴収率(%)	98.4	95.3	98.1	95.2	27,791,570	41.8	23,528,987	14,708,726	37.9
寄附金	203,056	0.3	-	-	市町村民税	98.1	93.7	97.6	93.7	10,157,312	15.3	8,104,940	6,489,585	16.7
繰入金	2,058,896	3.0	-	-	純固定資産税	98.7	96.9	98.7	96.8	2,134,832	3.2	2,130,602	-	-
繰越金	1,244,862	1.8	-	-	公営事業等への繰出				投資・出資金・貸付金	9,660	0.0	2,596	2,596	0.0
繰入金	425,136	0.6	984	0.0	合計	8,669,646	295,154		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
地方債	8,717,856	12.8	-	-	下水道	1,877,000	-2,040,239		投資的経費計	7,907,532	11.9	1,088,275	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	249,644	33,279		うち人件費	134,803	0.2	132,526	-	-
うち臨時財政対策債	4,045,556	5.9	-	-	病院	112,730	54,143		普通建設事業費	7,891,756	11.9	1,087,266	-	-
歳入合計	68,044,495	100.0	34,800,259	100.0	介護サービス	2,953,387	74		うち補助	1,195,534	1.8	28,440	-	-
					国民健康保険	3,274,808	217		うち単独	6,696,222	10.1	1,058,826	-	-
					その他				災害復旧事業費	15,776	0.0	1,009	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	66,533,799	100.0	44,141,039	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 東京都西東京市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and various special accounts.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 健全割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various joint office organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 経費超過又は正種財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various public corporations and third-sector entities.

公債負債の状況(千円・%)

Table showing public debt status with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 償還負担行為.

将来負債の状況(千円・%)

Table showing future liabilities with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負債額 and 企業債等繰入見込額.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源を除いており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

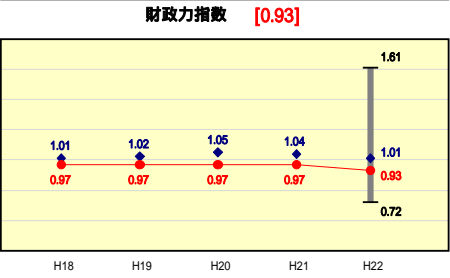
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	194,369人(H23.3.31現在)	実収支	赤赤字	比率	- %
面積	15.85km ²	経常	黒黒	比率	- %
人口密度	88,044.495/千円	将来	赤赤字	比率	2.2 %
総人口	66,533,799千円	将来	黒黒	比率	25.4 %
総収入	1,147,968千円	市	町	村	期
総支出	37,377,783千円	(年	度	毎)	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
標準財政規模	56,444,106千円				H21 - 3 H22 - 3
地方債現在高					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

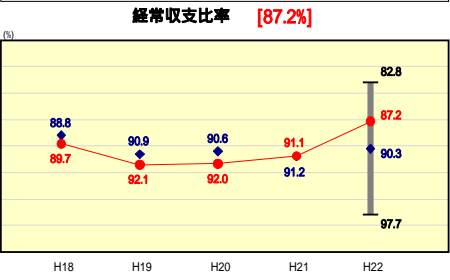
財政力



類似団体内順位 20/29 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力指数の分析
平成22年度の基準財政需要額は、公債費、生活保護費、社会福祉費、保健衛生費及び雇用対策・地域資源活用臨時特別費等が増となったものの、臨時財政対策債償還額の増等による減がこれを上回ったため、需要額全体では減となりました。一方、基準財政収入要因は、市町村民税法人割、地方消費税交付金、利子割交付金の減等を要因として減となりました。この結果、財政力指数は、単年度で前年度比0.09ポイント減の0.87となり、3か年平均でも0.04ポイント減の0.93となりました。

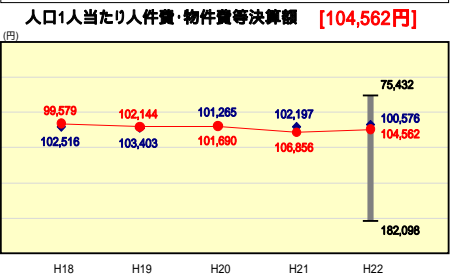
財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/29 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析
平成22年度の経常収支比率は、87.2%、前年度比3.9ポイントの改善となり、類似団体平均を3.1ポイント下回る結果となりました。しかしながら、これは、分子である経常経費充当一般財源が扶助費や公債費が大きく伸びたことにより、前年度比10億6,600万円増となったものの、分母である経常一般財源等が普通交付税・臨時財政対策債の増により、分子を上回る28億3,400万円増となったことが主な要因となっています。扶助費や公債費は増加を続けていることを考慮すると、歳出面ではむしろ財政の硬直化が進んでいるといえます。こうした状況等を踏まえ、西東京市では行政改革の評価指標の一つとして経常収支比率を設定し、人件費の抑制や公共施設の適正配置・有効活用など、行政改革に取り組んでいます。

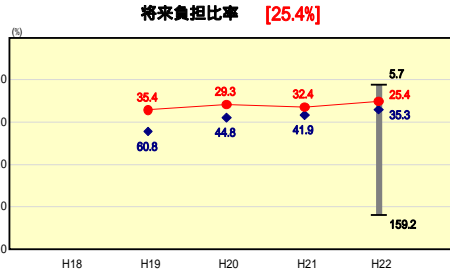
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/29 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
平成22年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、104,562円、前年度比2,294円減となったものの、類似団体平均を3,986円上回る結果となりました。これは、人件費については定員適正化や給与改定の取組により職員給与が減少しているものの、物件費については民間委託の推進や各種情報システムの再構築の増などもあり、増加傾向となっていることが要因として考えられます。さらに、物件費については、今後、新たに建設した施設の維持管理経費などの影響も懸念されます。そのため、人件費・物件費の経常収支比率を行政改革の評価指標の一つとして設定し、人件費の抑制や公共施設の適正配置・有効活用などに取り組んでいます。

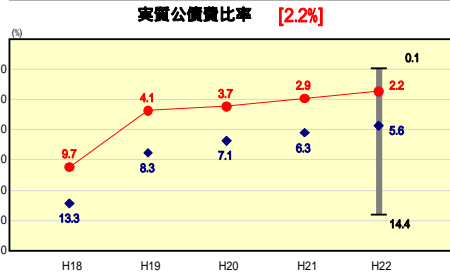
将来負担の状況



類似団体内順位 12/29 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析
平成22年度の将来負担比率は、25.4%、前年度比7.0ポイントの減となりました。西東京市における将来負担比率は、早期健全化基準と比較しても良好な数値といえる範囲で、この間、推移しています。

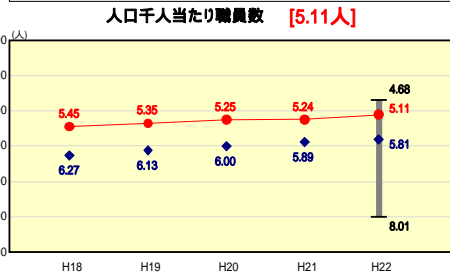
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/29 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

実質公債費比率の分析
平成22年度の実質公債費比率は、2.2%、前年度比0.7ポイントの減となりました。西東京市における実質公債費比率は、将来負担比率と同様に、早期健全化基準と比較しても良好な数値といえる範囲で、この間、推移しています。

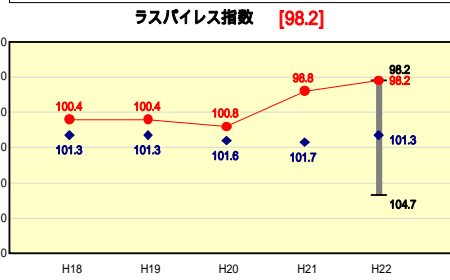
定員管理の状況



類似団体内順位 7/29 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

人口千人当たり職員数の分析
平成22年度の人口千人当たり職員数は、5.11人、前年度比0.13人の減となり、類似団体平均を0.7人下回りました。西東京市では、平成13年の合併以降、職員数の削減を図ってきた結果、合併当初の削減指針を上回る300人以上の削減を行ってきました。今後も引き続き、第3次定員適正化計画に基づき定員適正化に取組み、効率的な行政経営を目指していきます。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
平成22年度のラスパイレス指数は、98.2、前年度比0.6ポイントの減となり、類似団体内の順位は1位となっています。西東京市では、東京都人事委員会勧告を踏まえた給与制度の見直しを実施しながら、適正な水準となるよう努めてきました。今後も引き続き東京都や他自治体の動向を踏まえ、給与の適正化に取り組んでいます。

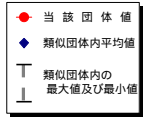
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

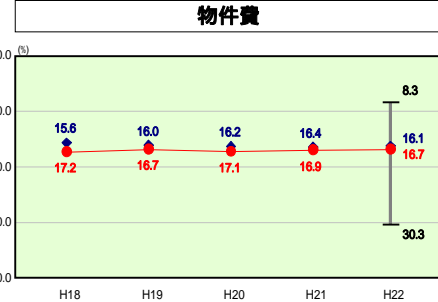
東京都西東京市

経常収支比率の分析

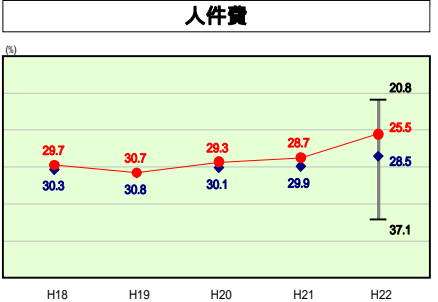
人口	194,369	人(H23.3.31現在)					
面積	15.85	km ²					
総人口	68,044,495	千円	実	質	赤	字	比
入出費	66,533,799	千円	通	結	費	率	%
収入	1,147,968	千円	算	算	公	費	比
支出	37,377,783	千円	将	来	負	担	率
標準財政規模	56,444,106	千円	市	町	村	類	型
地方債現在高			(年	度	毎)
			H18	- 3	H19	- 3	H20
			H21	- 3	H22	- 3	



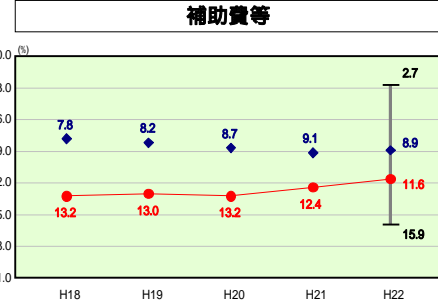
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



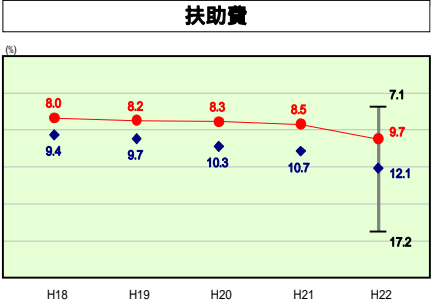
物件費の分析欄
平成22年度の物件費の経常収支比率は、16.7%、前年度比0.2ポイントの減となりましたが、類似団体平均を0.6ポイント上回る結果となっています。物件費の経常収支比率は、この間、17%前後で推移していますが、今後、新たに建設した施設に係る維持管理経費やサービス量の増加による影響などを考慮すると、比率の悪化が懸念されるところです。そのため、現在、行っている公共施設の適正配置・有効活用の取組を進めることなどで、これらの経費の圧縮を図っていく必要があります。



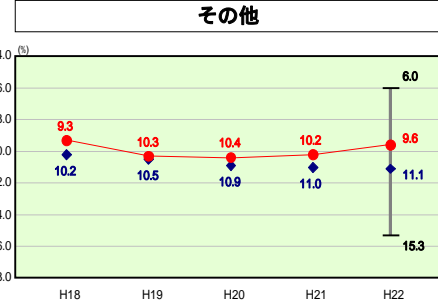
人件費の分析欄
平成22年度の人件費の経常収支比率は、25.5%、前年度比3.2ポイントの減となり、類似団体平均を3.0ポイント下回る結果となりました。これは、人件費のうち大きな割合を占めている職員給が定員適正化や給与改定の取組により年々減少していることが大きな要因となっています。



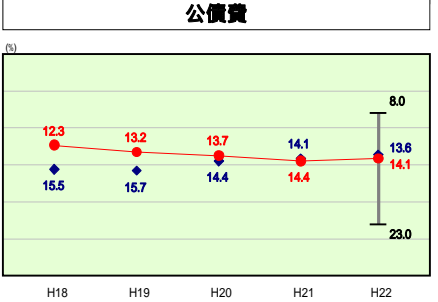
補助費等の分析欄
平成22年度の補助費等の経常収支比率は、11.6ポイント、前年度比0.8ポイントの減となりましたが、類似団体平均を2.7ポイント上回っています。これは、他の団体と比較して、ごみ・尿処理などを一部事務組合による共同処理で行っていることや、消防事務を東京都に委託していることなどが主な要因として考えられます。補助費等の経常収支比率は減少傾向にありますが、引き続き財政支援団体の見直しなどに取組んでいきます。



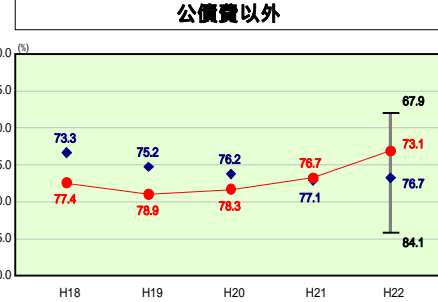
扶助費の分析欄
平成22年度の扶助費の経常収支比率は、9.7%、前年度比1.2ポイントの増となりましたが、依然として類似団体平均を下回っています。扶助費については、不況等の影響により生活保護費が年々増加していることに加え、平成22年度は児童手当から子ども手当へと制度変更されたことが比率の上昇の大きな要因となっています。現在の社会経済情勢等を考慮すると、扶助費は今後も増加していくことが見込まれます。



その他の分析欄
平成22年度のその他の経常収支比率は、9.6%、前年度比0.6ポイントの減となっています。その他の中でも、繰出金が8.9%で大きな割合を占めています。そのうち、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金なども扶助費と同様に増加傾向にあります。加えて、経常収支比率の算定には含まれない国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計に対する赤字補てんの繰出金も多額なものとなっています。西東京市ではこれら赤字補てんの繰出金も加味した「実質経常収支比率」を行財政改革の評価指標の一つとして設定し、特別会計の健全化に取組んでいます。



公債費の分析欄
平成22年度の公債費の経常収支比率は、14.1%、前年度比0.3ポイントの減となりましたが、類似団体平均を0.5ポイント上回っています。公債費は、この間、合併特別債や臨時財政対策債などの借入れを行っていることから、平成26年度をピークに年々増加していくものと見込まれています。西東京市の公債費は、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の割合が高いことが特徴となっています。そのため、公債費が年々増加しているものの、財政負担の度合いを示す公債費比率や実質公債費比率は適正な水準を保っています。



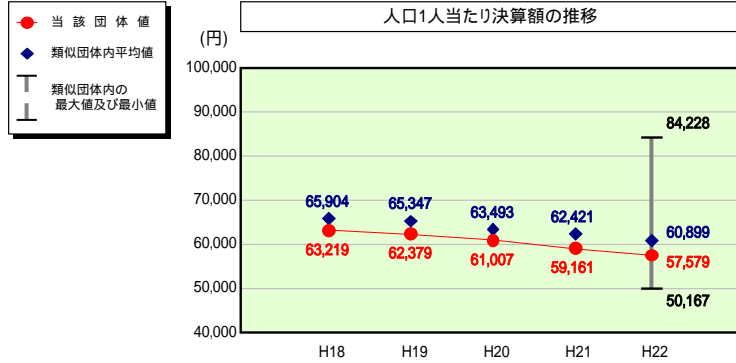
公債費以外の分析欄
平成22年度の公債費以外の経常収支比率は、73.1%、前年度比3.6ポイントの減となっています。このうち大きな割合を占めている人件費の経常収支比率は行財政改革の効果等により減少傾向にありますが、扶助費や物件費の経常収支比率は、今後、増加していくことが見込まれます。西東京市では、行財政改革の評価指標の一つとして経常収支比率を設定し、市民サービスの維持・向上を実現できる持続可能で自立的な行財政運営の確立を目指して、行財政改革に取組んでいます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都西東京市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



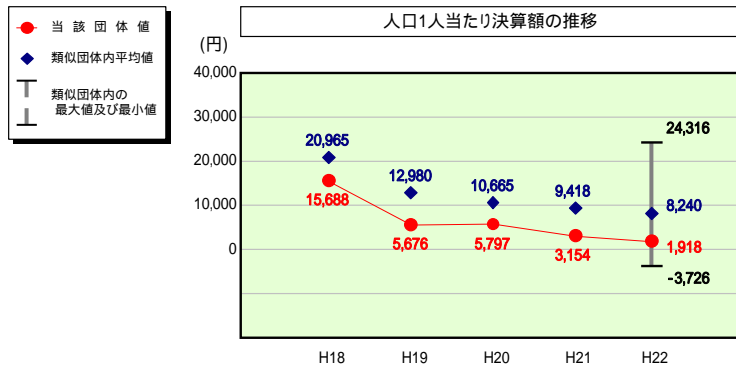
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,873,988	55,945	60,102	6.9
賃金(物件費)	389,816	2,006	3,185	37.0
一部事務組合負担金(補助費等)	264,841	1,363	1,037	31.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,764	668	747	10.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	522,403	2,688	2,314	16.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,803	694	974	28.7
退職金	1,124,134	5,784	7,461	22.5
合計	11,191,481	57,579	60,899	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.11	5.81	0.70
ラスパイレス指数	98.2	101.3	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

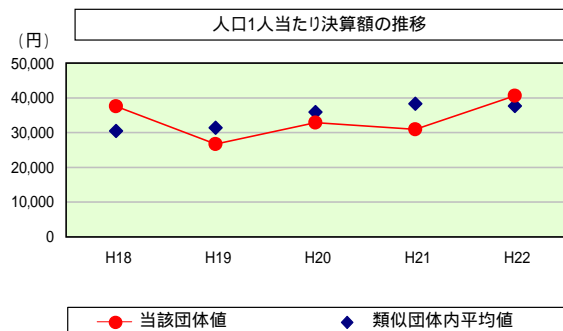


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,465,920	28,121	26,746	5.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,236,232	6,360	6,520	2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	627,455	3,228	1,370	135.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,352	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
特定財源の額	1,892,026	9,734	8,765	11.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,064,844	26,058	20,105	29.6
合計	372,737	1,918	8,240	76.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

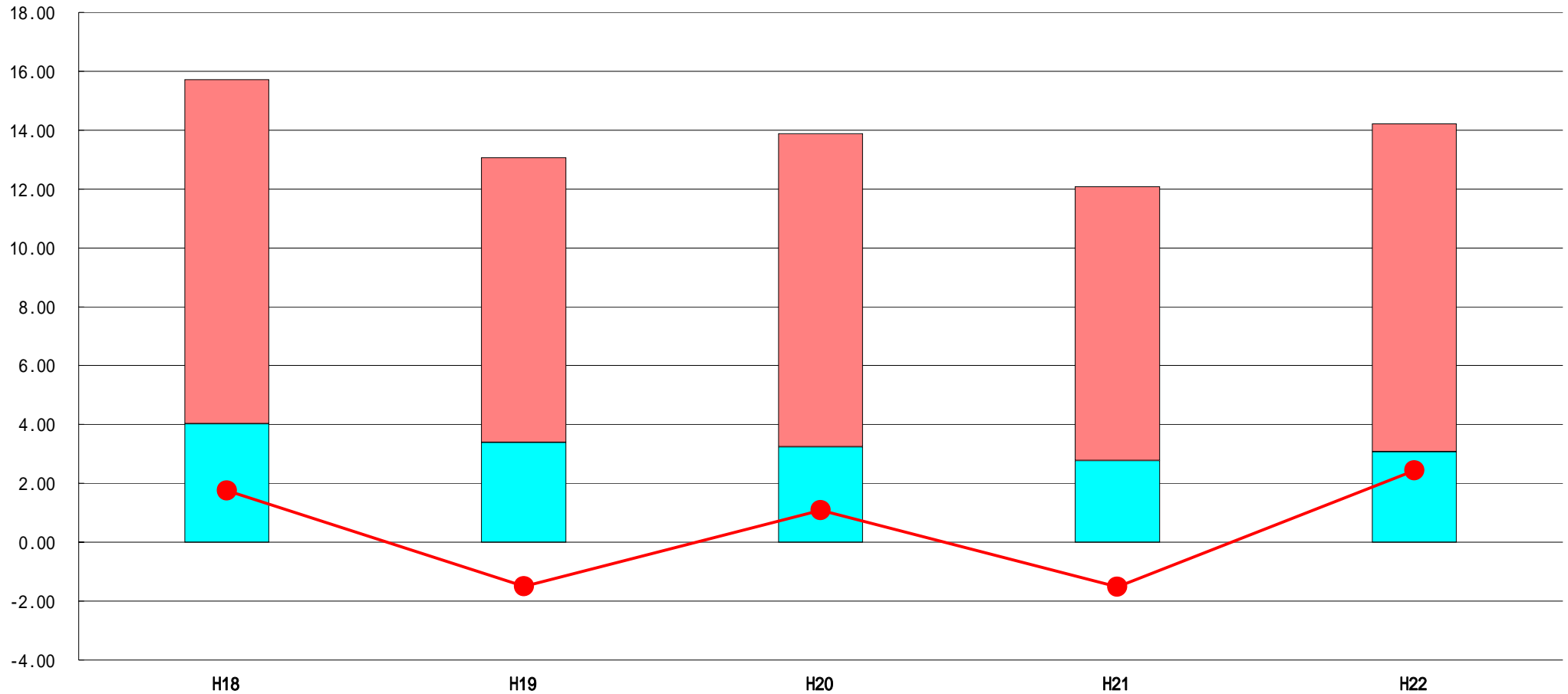
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,113,944	37,561	30.9	30,496	6.8	37.7
うち単独分	5,882,996	31,062	36.0	20,327	12.1	48.1
H19	5,073,210	26,715	28.9	31,404	3.0	31.9
うち単独分	4,959,463	26,116	15.9	20,611	1.4	17.3
H20	6,278,140	32,903	23.2	35,872	14.2	9.0
うち単独分	4,786,142	25,084	4.0	21,259	3.1	7.1
H21	5,921,866	30,905	6.1	38,349	6.9	13.0
うち単独分	5,312,261	27,724	10.5	22,585	6.2	4.3
H22	7,891,756	40,602	31.4	37,688	1.7	33.1
うち単独分	6,696,222	34,451	24.3	22,661	0.3	24.0
過去5年間平均	6,455,783	33,737	10.1	34,762	3.1	7.0
うち単独分	5,527,417	28,887	10.2	21,489	0.2	10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

東京都西東京市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.68	9.67	10.64	9.30	11.14
 実質収支額		4.03	3.39	3.24	2.78	3.07
 実質単年度収支		1.75	1.50	1.08	1.51	2.43

分析欄

平成22年度の財政調整基金残高の標準財政規模比は、11.14%、前年度比1.84ポイントの増となりました。西東京市では、行財政改革の評価指標の一つとして本指標を設定し、毎年度、10%程度を確保することを目標としています。

実質収支額(実質収支比率)は、この間、2.78%~4.03%と、おおむね適正な水準で推移しています。

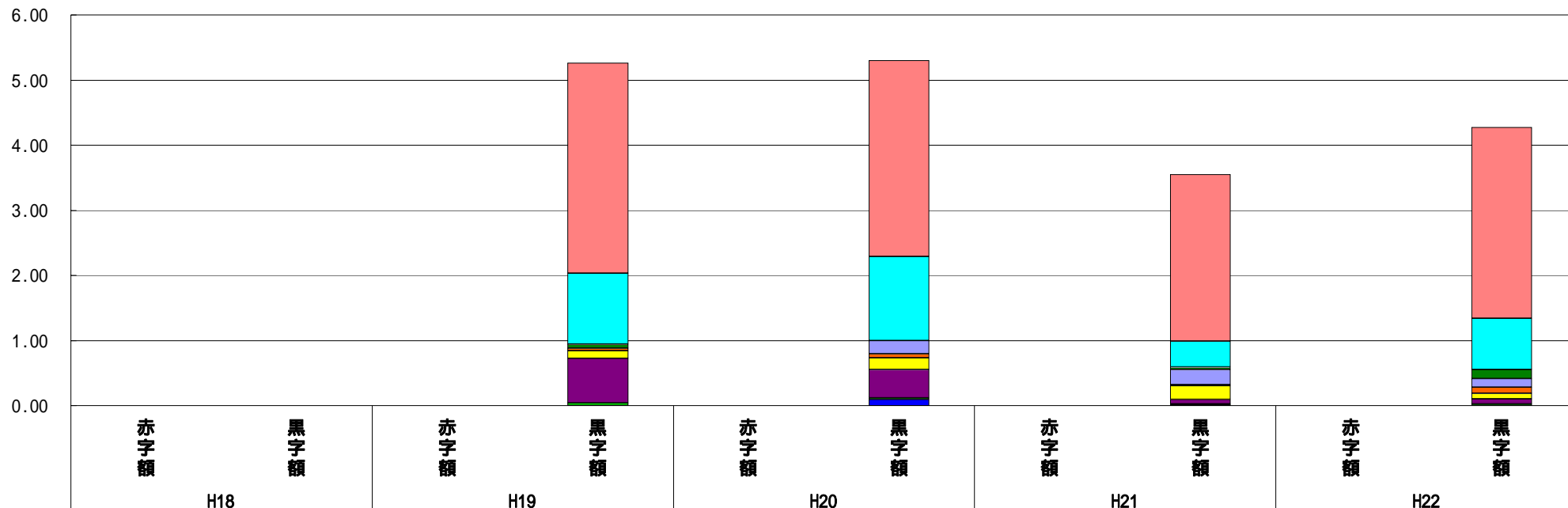
実質単年度収支(実質単年度収支比率)は、平成19年度と平成21年度でマイナスとなっています。これは、その年度において財政調整基金の取崩額が積立額を上回った結果、前年度に比べて基金残高が減少したことが要因の一つとなっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

東京都西東京市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.23	3.01	2.56	2.93
国民健康保険特別会計		-	1.09	1.29	0.40	0.79
下水道事業特別会計		-	0.06	0.00	0.04	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.21	0.23	0.13
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計		-	0.04	0.06	0.02	0.09
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計		-	0.12	0.18	0.21	0.09
介護保険特別会計		-	0.68	0.43	0.07	0.08
駐車場事業特別会計		-	0.04	0.03	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.09	0.01	0.00

分析欄

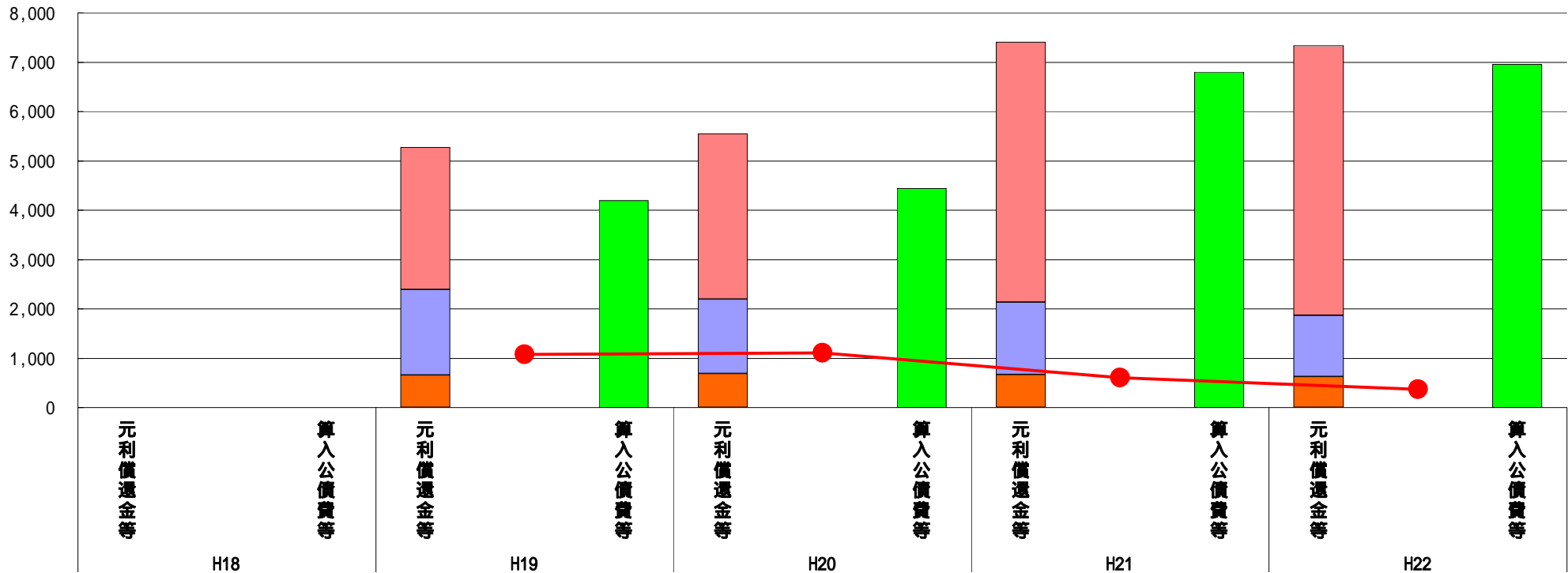
西東京市における連結実質赤字比率については、平成19年度決算の算定からこの間、すべての会計で実質収支は黒字となっているため、表にある数値は黒字に対する標準財政規模比を表示していません。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都西東京市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,880	3,353	5,273	5,466	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,739	1,512	1,465	1,236	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	653	686	670	627	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	1	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,196	4,445	6,805	6,956	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,078	1,107	603	373	

分析欄

「元利償還金等(A)」のうち、一般会計等で負担している「元利償還金」は、合併特別債や臨時財政対策債などの借入れを主な要因として増加しています。しかしながら、そのうち普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の割合が高いことが大きな特徴となっており、そのため、実質公債費比率の算定上、控除される「算入公債費等(B)」の金額も増加しています。また、「元利償還金等(A)」のうち、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、下水道事業特別会計での地方債の償還が進んでいることから、減少しています。これらの結果、実質公債費比率は平成19年度の4.1%から年々減少し、平成22年度は2.2%となっています。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

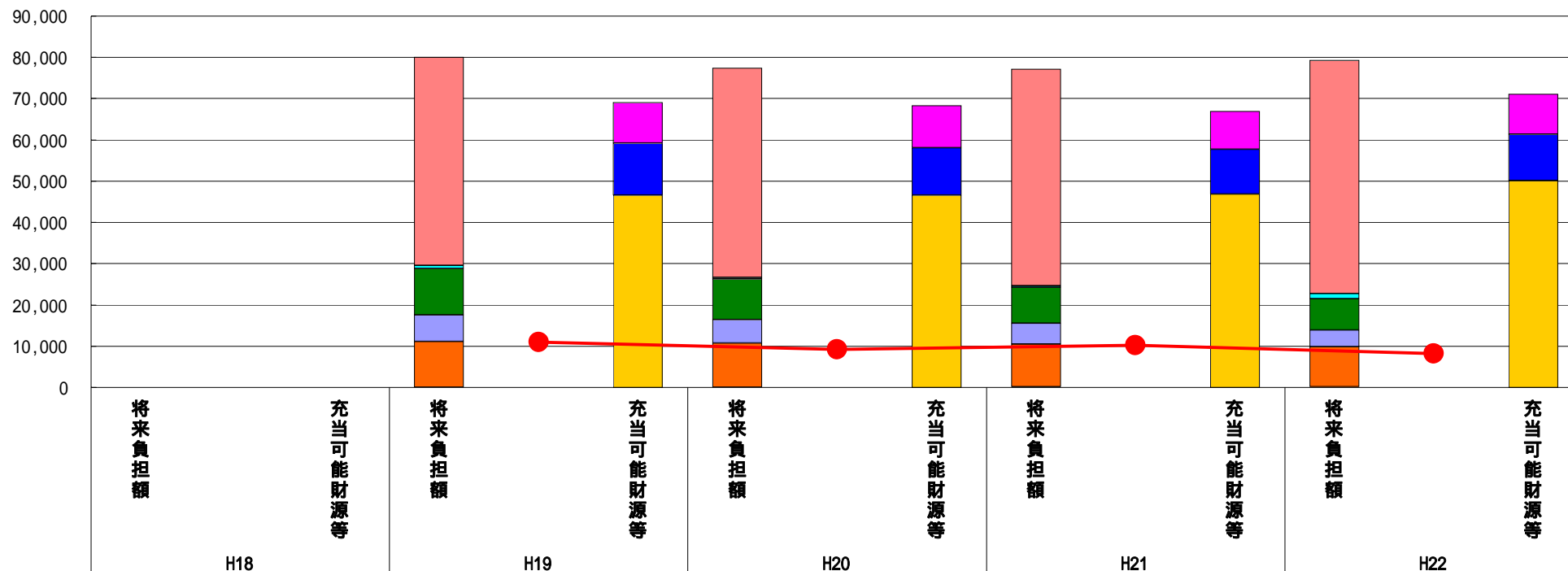
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都西東京市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	50,559	50,839	52,558	56,554	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	752	397	306	1,346	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,139	9,749	8,755	7,590	
	組合等負担等見込額	-	6,494	5,776	5,056	3,982	
	退職手当負担見込額	-	11,092	10,668	10,351	9,737	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	15	-	98	116	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	9,807	10,161	9,170	9,784	
	充当可能特定歳入	-	12,641	11,525	10,872	11,160	
	基準財政需要額算入見込額	-	46,606	46,587	46,861	50,169	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,998	9,156	10,221	8,211	

分析欄

「将来負担額(A)」のうち、「一般会計等に係る地方債の現在高」は、合併特例債や臨時財政対策債などの借入れを主な要因として増加しています。しかしながら、そのうち普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の割合が高いことが大きな特徴となっています。そのため、将来負担比率の算定上、控除される「基準財政需要額算入見込額」の金額も増加しています。また、「債務負担行為に基づく支出予定額」は都市計画道路整備事業の実施に当たって土地開発公社を活用した用地買収が進んでいることから、増加傾向にあります。一方、「公営企業債等繰入見込額」及び「組合等負担等見込額」は、下水道事業特別会計や一部事務組合での地方債の償還が進んでいることから、減少していることに加え、「退職手当負担見込額」も団塊の世代の退職等の影響もあって減少しています。これらの結果、将来負担比率は約20%から約35%の範囲で推移しています。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。